

県政を身近に わかりやすい県政を目指して

長野県議会議員 -改革信州-

さとう千枝 県政レポート



長野県PRキャラクター「アルクス」
©長野県アルクス

東御市滋野乙2467番地 TEL:0268-62-0451 FAX:0268-62-0281 mail:satouchie55@gmail.com



新年あけましておめでとうございませう

皆様におかれましては健康やかに新春を迎えられたことお慶び申し上げます。

さて、昨年春の県議選において初当選させていただき早くも8か月が過ぎました。世界では、いまだ収束の見通しが不明なロシアによるウクライナ侵攻が2年たとうとしています。さらにイスラエルとパレスチナの民族闘争も始まり人々の日常の平和が損なわれ悲しい状況が続いています。

一方日本においては、この数年間は目に見えないウイルス感染症との戦いを余儀なくされ、日々の暮らしにおいて光熱費や食材費等円高による価格高騰が追い打ちをかけ県民生活にも影響が出ています。

こうした不安定な政治経済の中、皆様が安心して生活が営まれるよう県議会として課題解決に向けて取り組んでまいります。

結びに皆様方のご健勝とご活躍をご祈念いたしまして年頭のごあいさつといたします。



第432回長野県議会 11月定例議会

令和5年11月30日から12月15日 (会期16日間)

定例会の主な概要

- ・国の補正予算を最大限活用し『ゆたかな社会』の実現を加速するための『長野県総合経済対策』に必要な支援策を追加
 - ・物価高から県民や事業者を守る予算を中心とする101億2118万円余の補正予算案や条例改正案
 - ・人事案件等知事提出の38議案に加え国の補正予算に対応した防災・減災・国土強靱化のための補正予算案489億8324万円余
 - ・県人事委員会勧告に基づいて教職員や警察官を含む職員給与を引き上げる条例
 - ・昨年度の一般会計・特別会計などの決算
- いずれも審議の結果原案通り可決・同意・認定

補正予算の概要

■物価高から県民・事業者を守る
37億8276万9千円

■強靱で健全な経済構造への転換支援
26億1917万7千円

・円安を活かした販路拡大と産業の生産性向上
・ゼロカーボンの加速化
・地域内経済循環の確立

■人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現
2億4146万2千円

・人材確保・物流2024年問題等への対応

・女性若者等の就業環境改善に向けた値上げや、生産性を高める設備投資に取り組む事業者を支援

・移住・交流の促進

■県民生活の安全・安心の確保(債務負担行為)
補正予算
(国の補正予算対応分)

『ゆたかな社会』の実現を加速させるための長野県総合経済対策の拡充
総額489億8324万2千円

■県民生活の安全・安心の確保
479億4328万5千円

■強靱で健全な経済構造への転換支援
6億1346万7千円

・産業の生産性向上

■人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現
2億6467万6千円

・教育環境の整備・子ども子育て支援

■物価高から県民・事業者を守る
1億6181万4千円

危機管理建設委員会 審査 (12月11日から13日)



委員長冒頭あいさつの新田建設部長

危機管理部

消防団活動に対する理解と入団促進を図るため、一学生向け1日消防団員体験事業を実施。県内各地から多くの高校生や大学生等の参加があり、一定の成果が

あったと説明がありました。委員からは、大勢の学生が参加できるよう今後もこのような体験型の事業の継続を求める意見のほか、作成中の消防団PR動画を活用し、更なる団員の確保に努めるよう要望が出されました。

住民向けの防災学習の機会創出や、様々な体験の場を活用した信州防災アプリの更なる普及などについても、議論が交わされました。

建設部

今般の国補正予算を活用した防災・減災対策などの補正予算案に対し、人手不足が懸念される中での執行方針や、受注業者の確保体制についての質問がありました。それに対し、補正予算案の主旨を踏まえ迅速な執行に努めるとともに、早期契約制度や、フレックス工期契約制度を活用しながら、施工時期や工事稼働件数の平準化を図り、確実な受注につながるよう取り組んでいくとの説明がありました。

委員からは、地域の建設業者の状況を把握しながら、平準化に配慮して適切な規模や内容で発注することが重要であるとの意見が出されました。

建設部から、市との協働による老朽化した公営住宅の建替えと集約化について説明がありました。

委員からは公営住宅の建替え・集約化にあたり、商業施設の誘致や公園の整備など、余剰地の活用についても県と市が連携して検討し、生活者が暮らしやすいまちづくりを進めるよう意見が出されました。

また、近隣県と連携したリニア中央新幹線の整備促進や、土尻川の災害復旧工事の現状などについて、議論が交わされました。

11月定例議会 一般質問(抜粋)



冒頭 手話であいさつ

一般質問
YouTube
配信はこちら
から



1 化学物質過敏症の方への支援について

佐藤

県ではホームページ等で化学物質過敏症の周知と実際に苦しまれている方への理解や配慮に係る啓発を行っているが、相談状況と対応について伺う。

また、ホームページの記載が簡便であることから、より化学物質過敏症の方への配慮や広く県民への理解を進めるうえでホームページのバージョンアップが必要と考えるが、いかがか。

福田健康福祉部長

相談の状況は、昨年11月のホームページ開設以降今年11月末までに、県に寄せられた相談は3件。内容は医療機関の受診や生活面に関するものであり、関係機関を紹介する等の対応を行った。今後も、各保健福祉事務所の健康相談窓口において、相談者に寄り添った対応を行う。

また、県ホームページによる周知については現在、掲載可能な正しい情報をできる限り多く掲載するよう努めているところ。

化学物質過敏症の発生やその治療方法等は確立されていないが、国の取組や最新の研究等を含めた新たな

医学的な見解等を確認しながら、随時必要な情報の追加を行い、より県民の理解が進むよう取り組んでいく。

佐藤

農業危害防止運動の実施に伴い、長野県や長野県植作物防疫協会では住宅地等における農薬使用についての広報・周知をしている。農薬が原因で体調不良となるなど生活に支障をきたす方にも配慮いただけるよう、農業関係者以外の農薬使用者にも広く伝わるよう広報の工夫が必要と考えるがどうか。

現在長野県が発行している農業に関する啓発チラシ



小林農政部長

県では、農薬の購入者や使用者に適正な使用方法をお伝えするよう、ホームページやJAなど農薬販売に携わる皆様を対象に、農薬に関する専門知識の研修会を開催している。引き続き、農薬の適正使用に向け

て、より分かりやすい啓発チラシを作成するなどにより、周辺住民等への配慮をはじめとする危害防止対策の周知に努めていく。

2 児童虐待防止の推進について

佐藤

児童虐待相談対応件数と虐待の早期発見・早期対応に向けた対策は。

高橋こども若者局長

県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、令和2年度に、過去最高の2,825件となり、令和4年度も2,697件と依然高止まりの状況である。

令和4年度の内訳としては、心理的虐待が約6割と最も多く、続いて、身体的虐待が約2割、以下、ネグレクト、性的虐待となっている。

また、児童相談所への虐待の通告・相談経路では、警察からの割合が約4割を占め、続いて、市町村からが約2割、その他、親を含む家族や親せき、学校・教育委員会、そして近隣住民等からの割合がそれぞれ約1割ずつとなっている。

虐待を早期発見し深刻化を防ぐためには、住民に身近な市町村において「こども家庭センター」などを中

心とする相談・支援体制を構築し、子育てに悩む保護者が相談しやすい環境を整えることが重要。

県では、市町村職員向けの研修会の開催や相談拠点の整備等に対する支援により、市町村における相談・支援体制の構築を後押ししている。

佐藤

児童虐待に対する学校の役割とは何か。また、虐待を受けたと思われる児童生徒に気付いた場合の教育委員会への対応について伺う。

内堀教育長

教職員が、児童虐待を受けたと思われる児童生徒に気付いた場合は、直ちに管理職に報告し、虐待の確信がもてない場合であっても、学校から速やかに市町村や児童相談所等に相談、または通告を行っている。

県教育委員会では、通告後、教職員やスクールカウンセラーが児童生徒の心のケアを行うとともに、スクールソーシャルワーカーが保護者と関係機関との調整を行うなどの対応ができるよう支援をしている。

今後とも学校が関係機関と連携しながら、迅速かつ的確な対応を行えるよう支援していく。

佐藤から教育委員会への要望

子どもの抱える困難は、子ども自身の要因のみならず、家庭内における親子の関係性や家庭環境など様々な要因が複合的に重なり合っており、早期対応が不可欠です。

児童虐待対応は専門スキルが大変必要になると思います。早期発見・早期対応のためにも、研修を含め、スクールソーシャルワーカー等人員の拡充を図り、体制強化に努めていただくよう強く要望しました。



「オレンジリボン運動」は、子ども虐待防止のシンボルマークとしてオレンジリボンを広めることで、子ども虐待をなくすことを呼びかける市民運動です。

厚生労働省は毎年11月を児童虐待防止推進月間と定めています。

女性活躍の推進に向けた取組について

県職員における女性管理職の登用状況はどうか。今後さらに女性管理職を増やすため、どのような取組を行うのか伺う。

行うのか伺う。

玉井総務部長

本年4月1日時点での登用状況は、5年前の平成30年度(2018年度)と比較して、部長相当職では5.2%から13%へ、課長相当職では7.4%から12.9%へ、登用率は着実に上昇している。

女性職員の登用について

(第5次長野県男女共同参画計画及び長野県職員いきいき活躍推進プラン)

Table with 6 columns: Position, R3.4.1 (Plan), R5.4.1 (Actual), R8.4.1 (Target), and Gender Ratio. Rows include 部長相当職, 課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職, フリー級, and 計.

佐藤

働くことを希望する女性が、自分が望む働き方ができる労働環境づくりに向け、どのような取組を行っているのか。

田中産業労働部長

女性に育児や介護の負担が集中しキャリアの断絶が問題となる中、自分らしく働くことができる職場環境の整備を進めることは、喫緊の課題。

特に、今年度から「地域就労支援センター(Jobサポ)」を設置し、女性や障がい者の方々のワンストップで総合的に支援を始めた。

女性デジタル人材等の育成と在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデルに先進的に取り組む塩尻市のKADO(カドー)の取組を県内各地へ横展開するため、市町村とともに研究会を開催したところ。

佐藤

女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会を目指して「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」をどのように進めていくのか。また「選ばれる」という言葉に込めた知事の思いを伺う。

阿部知事

とりわけ若い世代の人口減少が顕著だということに強い危機感を抱いている。

過去20年間で25歳から29歳の人口が4割以上減少しており、極めて人口のバランス上危機的な状況だ。

固定的な性別役割分担意識や、魅力ある職場がない。子供を産み育てやすい環境になっていない。若い人たちの雇用の不安定さ、賃金水準の低さ等、様々な課題に正面から向き合い、長野県を女性・若者から選ばれる県にしていきたい。

佐藤

女性のエンパワーメントのためには政治参加を含む意思決定過程への関与は特に重要な意義があると考えられる。過去に在職されていたが女性副知事を登用すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

阿部知事

女性が社会の様々な場面で活躍・参画していただくことは重要。そのような意味では、県の審議会委員への女性の参画を増やすとともに、副知事以外にも他の特別職において、女性の方々に多数就任していただいている。

県政課題は広範にわたっていることから、課題にどのように取り組んでいくかを考えながら、副知事の選任に当たっては、適任者(適材適所)を第一に考えていく。



令和6年度予算編成と当面の課題

— 199項目を阿部知事に要望 —

「改革信州」は、11月定例会初日の11月30日に、「令和6年度予算編成と当面の課題に関する提案書」を、小林代表から阿部知事に手渡し、実現するよう申し入れました。

この提案書は、会派に寄せられた県民の皆さまや、市町村・各種団体のご意見やご要望を踏まえ、会派で議論・検討を重ね、「県政全般(基本的施策)」23項目、「各部局別施策」176項目の計199項目に取りまとめたものです。

阿部知事からは、「しっかり受け止めさせていただく」との発言あり、重点的な要望について答弁がありました。

詳細は長野県議会『改革信州』のホームページをご覧ください。



県議会の そこが知りたい!



「議員連盟」を紹介します

議員連盟とは、特定の目的のために党派を超えて議員が活動する組織です。12月15日現在、長野県議会環境政策推進議員連盟をはじめ31の議員連盟が設立されています。

去る12月13日には、『長野県議会発達障がい者の支援を考える議員連盟』が設立されました。その際、発達障がい者に対する関心と理解を深め、関連施策に協力するため、県の発達障がい者支援の取り組み状況を学習しました。

2月定例会の予定

- 2月14日 2月定例会開会
- 2月20日～21日 各党派代表質問及び質疑
- 2月22日～29日 一般質問及び質疑
- 3月4日～11日 各委員会審査
- 3月12日 採決
- 3月13日 役員の選任
- 3月14日 役員の選任・閉会(会期30日)



長野県議会
ホームページ



お知らせ

県政対話集会 in東御 が開催されます

お誘い合わせの上ご参加ください!

東御市のみなさまへ

主催 長野県議会 改革信州

県政対話集会 in東御

県政に関する様々なテーマについて皆さまからご質問やご提案をいただき、会派所属議員13名が直接お答えする対話集会です。

日時

令和6年 1月27日(土)

受付 午前9時30分～
対話集会 午前10時～正午

場所

東御市中央公民館
講堂(3階)

事前のお申込みは不要です
どなたでもお気軽にご参加ください

医療、介護、福祉、雇用、子育て、教育、公共交通、農業、林業、産業振興、自然環境、鳥獣被害対策、社会資本整備、観光振興などについて日頃感じていることをお聞かせください。今後の政策づくりに活かしてまいります。

総司会



副政務調査会長
佐藤千枝
(医療介護政策委員会)
<東御市、上水内郡区>



代表
小林一郎
(県議会議員選挙委員会)
<中野市、下馬内郡区>



代表代行
荒井武志
(県議会議員選挙委員会)
<千曲市、御代郡区>



副代表
高島陽子
(国策文化政策委員会)
<佐久市、本庄久野区>



幹事長
花岡賢一
(国策文化政策委員会)
<佐久市、本庄久野区>



財務委員長
埋橋茂人
(前議員)
<長野市、上水内郡区>



政務調査会長
統木幹夫
(国策文化政策委員会)
<飯沼町、飯沼郡区>



政務調査会長
中川博司
(国策文化政策委員会)
<佐久市、本庄久野区>



広報企画委員長
望月義寿
(国策文化政策委員会)
<飯沼町、飯沼郡区>



副政務調査会長
丸山寿子
(国策文化政策委員会)
<飯沼町、飯沼郡区>



副政務調査会長
竹村直子
(国策文化政策委員会)
<佐久市、本庄久野区>



副政務調査会長
小林陽子
(国策文化政策委員会)
<佐久市、本庄久野区>



副広報企画委員長
林和明
(国策文化政策委員会)
<佐久市、本庄久野区>

*この集会は改革信州の広報・広聴活動の一環として開催されます。

お問い合わせ 改革信州 東御支部 TEL: 0268-62-0451 FAX: 0268-62-0281